

- 23日のジャクソン・ホールの講演でパウエルFRB議長は、政策を調整する時が来たとして、9月のFOMCでの利下げを示唆。7月の失業率がFRBの予測値すでに上回っていることが背景に挙げられる。
- 市場では9月に予想される米国の利下げ幅がやや拡大している模様。焦点は物価から雇用へ移っているとみられ、9月6日発表の雇用統計の内容が金融政策や市場に大きな影響を与えると考えられる。

パウエル議長は、労働市場は冷え込んでいると強調

カンザスシティ連銀が主催した米ジャクソン・ホールシンポジウムにおいて行われた23日の講演でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、政策を調整する時が来たとして、9月17-18日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げを示唆しました。

講演でパウエル議長は、インフレが2%へ回帰する持続的な道筋をたどっているとの自信を深めたとしたほか、労働市場はかなり冷え込んでおり、さらなる冷え込みを我々は求めたり、歓迎したりしていませんでした。

利下げを示唆した背景には、7月の米雇用統計で失業率が4.3%と、2021年10月以来、2年9ヵ月ぶりの高水準となり、6月のFRBの経済予測における今年末時点の予測値の4.0%をすでに上回っていることが一因として挙げられます。

23日は米国株が大幅高、金利低下、米ドル安の動き

23日の米国債市場では、パウエル議長の講演を受けて主要株価指数が大幅に上昇し、S&P500種指数は7月16日に付けた過去最高値に近づく動きとなりました。一方、金利が低下し、10年国債利回りは前日の3.85%台から3.79%台へ低下して終了しました。

このほか、米ドルは多くの主要通貨に対して1%程度下落し、円に対しては1米ドル=144円30銭台と、8月6日以来の、ユーロに対しては1ユーロ=1.119米ドル台と、昨年7月19日以来の安値水準となりました。

9月に予想される米国の利下げ幅がやや拡大

市場では、9月に予想される米国の利下げ幅がやや拡大している模様です。

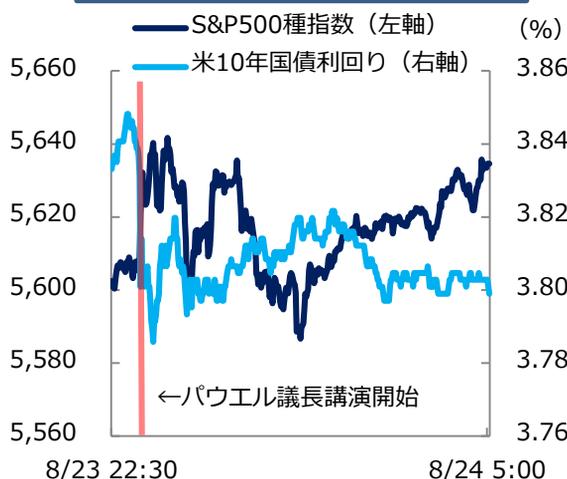
政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出する予想をみると、目標水準（現在は5.25~5.50%）が4.75~5.00%へ低下するとの確率が8月22日には約4分の1程度だったのが、23日には3分の1を超える水準へ上昇、これに対し、5.00~5.25%へ低下するとの確率は4分の3を超える水準から3分の2を下回る水準へ低下しました。

金融政策の先行きをめぐっては、焦点が物価から雇用へ移っているとみられ、9月6日に発表される8月の雇用統計の内容が金融政策や市場に大きな影響を与えると考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

23日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

米国株・米金利の推移



※期間：2023年8月23日～2024年8月23日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。